

川口順一『資産動態論の構築』

(森山書店, 2003年)

I 論文要旨

川口 順一

企業の経済活動は、経済学の説くように、 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ と貨幣から財へ、財からまた貨幣に還るという資産の間を巡る連鎖循環の形をとっている。これを会計学の概念で言い表わせば、貨幣も財も会計学上の「資産」であるので、 $G \rightarrow W \rightarrow G'$ という企業の経済活動はすべて資産の循環ということになる。

したがって、会計学は資産からすべてが説明される体系をとるべきである。

しかるに、会計学は、その草創から現在に至るまで、資産には単に貸借対照表の一要素としての地位しか与えていない。会計学は、簿記によって既に作成されているところの財務諸表を対象にしているので、それは、企業の経済活動の全体的構図を描くことは決してなかったのである。簿記によって作成された財務諸表では、資産は貸借対照表の一項目にすぎない。ここでは、資産は、他の項目である負債と資本との関連でのみとり上げられている。

かくして、会計学は、企業の経済活動を解明する本来の使命から完全に外れ、経済学や経営学と整合しな

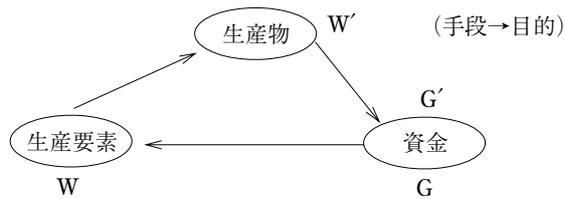
い異物となり果てている。

その根因は、上述にも明らかな如く、会計学が財務諸表を対象としているからである。財務諸表は、企業の経済活動の期間的結末を表わしており、結末から全体像は明らかにできないのである。

私の提唱する「資産動態論」は、企業の経済活動そのものを直截に対象とするオリジナルな会計学説である。それは、 G も W も資産であるところから、資産によって会計学のすべてを体系的、論理的に解明するものである。

まず、資産は、通説会計学のいう有形の財貨に限るのではなく、財貨と完全に同等の意味をもつ無形の用役も資産とする。むしろ、有形の財貨は、本質的に用役なのである。有形とは、用役を包む外観の包装にすぎないので、資産はすべて用役であるといった方が正鵠を射ているのである。

次に、資産は、企業の経済活動に照らして、機能的に資金、生産要素、生産物の三つの要素に分かれると解する。資金は、生産要素を調達する手段であり、生産要素は生産物を生産する手段であり、生産物は資金を得る手段である。かくの如く三要素の各々は他の要素の手段となり、また目的となる。ここに資産三要素の連結的循環図を描くことができ、これが企業の経済活動の会計学的解明の前提となる。



この構図に基づいて、資金、生産要素、生産物の各々の概念、範囲、機能、目的を会計学的に究明するのが私の資産動態論である。

ここで問題となるのが、会計学の究極の目的たる「利益」を資産からいかにして導き出すことができるかである。資産動態論では、利益は生産物の質的变化として解明する。すなわち、生産物は、その前段階の生産要素の価値を凝結したところの価値をもつ一方で、その後段階の資金から顧られるもう一つの価値をもつ二面価値の体得物である。生産要素から引かれる価値は「原価」、資金から引かれる価値は「売価」であり、売価と原価の差が利益である。よって、生産物は、それ自体に利益を発現する価値を内在しているのである。

そこで会計学の使命は、生産物の二つの価値を金額的に決定することに帰着する。

資産動態論から導き出される財務諸表は、企業の経済活動を会計期間でカットオフする結果であり、その項目の各々の概念、表示様式は、資産動態論の説く正しいアプローチから新しく求められる。提出論文は、その詳細を明らかにしている。

以上

II 審査報告

主査 松原 成美
副査 黒川 保美
副査 柳 裕治

1. 本論文の主旨

川口順一・専修大学商学部教授の学位請求論文である『資産動態論の構築』（森山書店、2003年、A5版、163ページ）は論者独自の視点から資産概念を設定し、その資産概念にもとづき財務会計全体の理論を構築することを目指し、これを体系的に論及した研究

書である。

論者は、従来の多くの会計学の研究は、簿記とその産物の財務諸表を与件として扱ってきた。与件の貸借対照表には資産と負債と資本が表示され、損益計算書には収益と費用と利益又は損失が表示される解釈学であったと批判する。

いいかえれば、会計プロセスの結末である財務諸表に過度にこだわらなかつた為に、会計プロセスの本来の始点である企業の経済活動から出発して、真摯に会計理論を構築することこそが会計の本源であるとする独自の会計理論を展開する。

このような問題意識に立脚し、会計理論構築の真の出発点は企業の経済活動であり、企業における資産の循環と考える。そして、資産を「資金」、「生産要素」、「生産物」の3要素に区分し、企業の資産循環を「資金→生産要素→生産物→資金」という連鎖的な循環と捉える。

論者の資産概念における「資金」とは、具体的には現金、預金、遊資として所有している市場性ある有価証券や金融派生商品等である。

企業にとって「資金」とは、その経済活動において、生産要素と生産物を企業外部の経済市場に結び付ける紐帯である。また「生産要素」とは、生産物の製造と販売に要する一切の経済財である。そして「生産物」とは、すべての生産要素の累積した結合体であると説明する。

このように論者は伝統的かつ実務的な資産二分論すなわち「流動資産」・「固定資産」の概念から離れ、また「貨幣性資産」と「流動性資産」という資産二分論から発展した独自の資産概念にもとづき財務会計の理論を組み立てることを試みている。この理論こそ論者のいう「資産動態論」と名付けているものに他ならない。

この資産動態論においては、財務諸表を構成する基礎概念ないし基本要素である「負債」、「資本」、「収益」、「費用」、「利益又は損失」、「キャッシュフロー」等はすべて「資産」概念に立脚して説明されるのである。

2. 本論文の構成

本論文は以下に示すように全 15 章から構成されている。

第 1 部 構想

- 第 1 章 生産の概念
- 第 2 章 生産要素
- 第 3 章 生産物
- 第 4 章 資金
- 第 5 章 企業の経済活動の循環構造
- 第 6 章 資産動態論の会計理論体系
- 第 7 章 資産動態論における資産概念
- 第 8 章 会計原則のマッピング

第 2 部 構築

- 第 9 章 当初資金の導入
- 第 9 章の付論 資産動態論における持分の位置づけ
- 第 10 章 生産要素の取得
 - 第 1 節 生産要素再説
 - 第 2 節 生産要素を取得することの意義
 - 第 3 節 生産要素の取得の認識
 - 第 4 節 取得した生産要素の測定
 - 第 4 節に対する付論 一買掛債務
 - 第 5 節 生産要素の結合
- 第 11 章 生産要素の消費と生産物への転化
 - 第 1 節 生産要素から生産物へ
 - 第 2 節 生産要素のカットオフ (1) 一数量的カットオフ
 - 第 3 節 生産要素のカットオフ (2) 一価値的カットオフ
 - 棚卸資産タイプ生産要素の価値的カットオフ
 - 固定資産タイプの生産要素の価値的カットオフ
 - 第 4 節 消費生産要素の生産物への転化

第 12 章 生産物の販売

- 第 1 節 生産サイクルの完結 一会計上の意味
- 第 2 節 回帰資金
- 第 3 節 収益と費用の概念
- 第 4 節 収益と費用の認識時点

第 3 部 資産動態論の期間計算への適用

第 13 章 資産動態論の期間計算への適用

- 第 1 節 資産動態論はプロジェクト計算である
- 第 2 節 未完結プロジェクトの保存手段としての貸借対照表
- 第 3 節 未完結プロジェクトに対する収益費用認識の当否

第 14 章 期間計算に特有の会計原理

- 第 1 節 プロジェクト損益計算と期間損益計算の対比
- 第 2 節 期間計算の本質
- 第 3 節 保守主義の再検討

第 15 章 資産動態論のよとの財務諸表

- 第 1 節 総論
- 第 2 節 生産サイクルの財務諸表 一損益計算書
- 第 3 節 信用サイクルの財務諸表 一キャッシュフロー計算書
- 第 4 節 キャッシュフロー計算書のための複式簿記の拡張
- 第 5 節 期間カットオフ項目の貯蔵庫 一貸借対照表

あとがき
参考文献

3. 本論文の概要

本論文は、全 15 章の内容から構成されている。その主な内容は、大きく第 1 部「構想」、第 2 部「構築」、第 3 部「資産動態論の期間計算への適用」に分けられ、次のような構成になっている。

第 1 部「構想」

第 1 章の生産の概念では、論者は、生産の概念は経済学上の広い概念であり、企業において、製造業、商業、サービス業、すべてが生産の概念に含まれるとする。

第 2 章の生産要素では、生産物の製造と販売に要する一切の経済財であり、またこの生産要素は有形の物財のみでなく、無形の用役も含まれる。そしてこの生産要素を、資産動態論では「資産」と概念すると位置

づけている。

第3章の生産物では、資産3要素のうち最も重要な要素は、この生産物であるとし、企業は資本主（株主）になりかわって彼らのために利益をもたらすことを目的としているが、この企業の至上目的たる利益は、生産物の生産と販売によって獲得される会計学からみれば、生産物は利益計算のキーポイントであることを意味する。利益は生産物という資産から生み出される。生産物から利益が生ずるのは、生産物が原価と売価の二つの価値を有するからであると説明する。

第4章の資金では、資産要素たる資金は、設立時及び事業拡張時に外部から導入する原初資金と、生産物売却によって得た自己造出の回帰資金に区分されるとし、原初資金の外部からの導入に伴って、資本金と負債が派生する。この資金は経済循環の始点と終点であり、経済活動循環の完結の証しとなる。さらに資金は、本質的に評価を要しない資産項目であり、評価性資産たる生産要素と生産物に対して根拠ある測定の基本を提供する。

第5章企業の経済活動の循環構造においては、前章までに考察してきた生産要素、生産物、資金は、企業の経済活動を構成する3要素が企業の経済活動のうちで、どのように関わり合っているかを明らかにしたものである。

第6章は、資産動態論は会計学説である。それは、企業の経済活動を資産間を巡る循環的構造であると看做すものであるが、この基本的観察のみでは会計理論にはならない。循環的構造に基づいた資産概念の規定、会計原則のマッピング、会計処理に対する基本アプローチなどにより、堅固な会計理論の体系を構築するものとして、それぞれ論及している。

第7章は資産動態論における資産概念につき詳細に検討する。すなわち、FASB ステートメントに代表される伝統的財務会計の理論では、財務諸表に立脚する概念構成のため、貸借対照表に記載されている項目のみを資産とする。貸借対照表上の資産と同じ本質を持つ用役（人的労務用役、電力等エネルギー用役、諸種の購入用役）は、財務諸表で損益計算書に記載され、資産ではないとされる。これに対し、論者は、用役は生産要素である本質において財貨といささかも異なる

ところがない。完全に同じ本質を持っており等しく資産でなければならないと反論する。

第8章では会計原則は、複数のとりうる会計処理の方法のうち、現時点における最適の方法を指定するものであり、会計処理は識別、認識、及び測定の三次元に亘るので、一つの会計処理に識別の原則、認識の原則、測定の原則が必要となる。資産動態論にあっても、三要素が循環する流れの中で、三項目の転化の節目において会計処理が必要であり、会計処理は会計原則に従って行われるので、三項目の転化の節目ごとに会計原則が考慮されなければならないと説く。

第2部「構築」

第9章では、当初資金の導入には、資本金または借入金として調達される。借入金には一定の利子が課される。支払う側の企業にとって、利子は生産要素であるとする。さらに、資産動態論における持分の位置づけを強調する。

第10章の生産要素の取得において(1)生産要素再説を論じている。すでに第2章で生産要素の概念については詳しく説明しているが、ここでの生産要素は、製造、販売、管理、財務、税務等の企業の全行為に要した財と用役を包含した最広義の概念であるとし、これら個々の具体的な項目の全容を見るには損益計算書が的確であり、貸借対照表では全容は見られないとする。また(2)生産要素を取得することの意義としては、生産要素はそれ自体に完結的な意義は存しない。ただ生産要素が生産物に転化することに意義があるとする。さらに(3)生産要素の取得の認識においては、伝統的な会計学ではほとんど認識されることはない。それは用役たる生産要素の取得は、これを費用として扱うことで取得の問題は生じないとしている。ストックたる生産要素は所有権の移転のとき取得されたとみるのである。資産動態論は用役性生産要素とストック性生産要素を同一の原理で処理すべきであると考えるので、生産要素全般に共通する取得の認識が必要となると説く。(4)取得した生産要素の測定に関しては、資金はそれ自体名目価値と実質価値が一致しているので、資金の名目価値、すなわち資金額が生産要素の実質価値を表す。なお、生産要素の取得時点での測定は、歴史的な原価以外にありえないと説明する。な

お、この取得した生産要素の付論として、買掛債務の問題も取り上げ論じ、近代の信用経済においては、生産要素の取得は資金との交換ではなく、買掛債務が一般的であるとして、信用取引によって生じた売買取引と決済取引について2つの取引観を示唆する。最後に(5) 生産要素の統合について論述する。生産要素の取得は、これを個別的、独立的に取り上げるのが原則である。しかし、ある生産要素が他の生産要素と事後の変転の軌跡を共にするとき、個々に扱うよりこれを統合してひとまとめにした形で扱う方が便利であるとする。なおここで、生産要素の統合という問題で興味ある存在は利子であるとし、特にSFAS No.34の見解である利子はその資産の取得原価に組み入れなければならないとする考え方と、論者の考える生産要素の統合とが一致するとする。

第11章では、生産要素の消費と生産物への転化については、次の4つの項目についてこれを論じている。まず(1) 生産要素から生産物への転化は、資産であるすべての生産要素(用役も)は、すべて生産物に転化する。ただ、生産要素の生産物への転化を会計的に捕捉するのは困難であるとする。

次に、(2)・(3) 生産要素のカットオフ。ここでは数量的カットオフと価値的カットオフについて論及している。生産要素のカットオフは二段階となる。第一段階は、数量的カットオフで、これはカットオフの枠組を定めるものであるとする。この数量的カットオフは、生産要素が取得、消費、残留の三つのすべてについて、数量で表現できるものであることが前提となる。棚卸資産や固定資産は適用性がある。また用役たる生産要素も消費の側からみれば、数量的カットオフが適用可能であるとみる。又逆に残留する側からも数量的アプローチを考察することもできるとしている。

他方また、価値的カットオフについても論及する。価値的カットオフは、数量的カットオフによって量的に定められた期中消費の部分と期末残留の部分とに取得原価を割当て計算するものであるとする。具体的には、棚卸資産タイプ生産要素の価値的カットオフや、固定資産タイプの生産要素の価値的カットオフについて詳細に説明する。

(4) 消費生産要素の生産物への転化については、伝

統的財務会計では生産要素を製造性生産要素とその他の生産要素に分別し、製造性生産要素のみを生産物に転化させ、他の生産要素は期間費用とする。この考え方に対して論者は、伝統的財務会計の処理について批判的に検討を行っている。

第12章の生産物の販売に関しても次の4項目を挙げて、これを考察している。まず(1) 生産サイクルの完結—会計上の意味について。特に生産物の販売は資金の回帰であるとし、(2) 回帰資金とは、企業が自らの力で生み出した資金であるとする。すなわち、当初資金が外部から調達された資金とは性格を異にする。生産物の販売で得られた資金を営業性資金と呼ぶとする。(3) 次に収益と費用の概念では、伝統的財務会計の実務では、費用は売上原価、販売費、一般費、管理費、財務費(金利)、税費用等と多数の項目で示されるが、論者の資産動態論では、貸借対照表での仕掛品、製品、商品として表現されるものとしている。すなわち費用は単一の項目であり、上記の一般に費用といわれるものは生産要素であって決して費用ではないとしている。収益についても同じ概念でこれを論及している。

(4) 最後に収益と費用の認識時点についても、収益と費用は同一の生産物の二面として捉える為に、収益と費用は同一時点で認識されるものとする。すなわち、収益と費用は認識において同一であり、違いは金額(測定)のみ生ずる。金額の相違から損益が認識される。具体的には注文生産形態と見込生産形態の二つを対比させ、一連の仕訳をもってこれを説明し、収益と費用の認識時点が前者にあっては生産のとき、後者は販売のときこれが明らかになるとしている。

第3部「資産動態論の期間計算への適用」

13章では次の4項目にわけてこれを考察している。

まず(1)として資産動態論はプロジェクト計算であるとし、特に生産物から派生する収益と費用によって計算される利益は、個々の生産物ごとに計算されるプロジェクト単位の利益計算であるとする。伝統的財務会計では、1年を単位とする「期間利益計算」が行われている。資産動態論も1年期間計算に合理的に適合させなければならない。この問題は、プロジェクト

計算の期間計算への適用問題であるという。

次に(2) 未完結プロジェクトの保存手段としての貸借対照表を取り上げ、未完結のプロジェクトは完結するまで保存されなければならない。その保存は、貸借対照表によって行われ、製造の完了していない仕掛品、販売の完了しない製品である。

さらに(3) 未完成プロジェクトに対する収益費用認識の当否について論及する。すなわち、未完成プロジェクトをいかに取扱うかの第二の問題点として、未完成プロジェクトをその期間内の進捗度をもって完成度を測り、完成度(進捗度)に応じて収益と費用を期間計算に取り入れるべきか否かの問題が生ずる。論者は未完成のプロジェクトも、期間中の完成進捗部分を完成プロジェクトと同一視する考え方を示唆する。

第14章の期間計算に特有の会計原理についても次の3項目に区分しこれを考察する。

その(1)は、プロジェクト損益計算と期間損益計算の対比を考察し、資産動態論の対象であるプロジェクト計算には、期間計算特有の会計がいかなる理由によって生まれたかの根因を明らかにする必要があるとし、(2) 期間計算の本質を考えている必要がある。その考え方は帰納的アプローチによらなければならないと説明する。そして、資産動態論が期間計算になれば、何故将来の資産査定が必要であるかという問には、(3) 保守主義の再検討が必要であるとして、保守主義の新しい意義を提唱している。

第15章資産動態論のものと財務諸表では、次の5項目について論及する。

まず(1)の総論では、伝統的財務諸表は、損益計算書、キャッシュフロー計算書、貸借対照表の三表体系をとる。この三表は資産動態論の構造に適応し、独自の新たな財務諸表体系を構想する必要はないとする。

(2) 生産サイクルの財務諸表のうち損益計算書に関して、生産サイクルは、生産要素と生産物に関わる企業の経済活動の幹サイクルであるとし、(i) 生産要素の調達、(ii) 生産物の製造、(iii) 生産物の販売の3つのステップからなるとし、これを伝統的財務諸表との比較を通じ検討する。次いで、(3) 信用サイクルの財務諸表のうちのキャッシュフロー計算書について

論述する。信用サイクルは、資金の流れに関わる企業の経済サイクルである。伝統的財務諸表では、資金の流れに関わる一切の項目をキャッシュフロー計算書に示すとしている。資産動態論においては、キャッシュフロー計算書は必要とされる資金の需要と、これに対する資金の手当てを示す様式をとるべきであると強調し、資金は常に、必要とされてはじめて意味のあるものとなる。従って、何の目的でどれだけ量が必要であるかを示すことこそ、キャッシュフロー計算書の出発点である。資金の需要と手当ての対応関係が本来のキャッシュフロー計算でなければならないとする。

また(4)のキャッシュフロー計算書のための複式簿記の拡張に関して、複式簿記は取引(会計事象)を二面に分析する。この二面分析を通じて二種の計算体系が有機的に成立し、二種の計算が貸借対照表と損益計算書である。二面計算だけの複式簿記の原理を、キャッシュフロー計算書にあてはめて、キャッシュフロー計算書を貸借対照表及び損益計算書と同時並行的に作成するための複式仕訳が生まれるとし、キャッシュフロー計算書のための勘定科目の考察を提言する。最後に(5) 期間カットオフ項目の貯蔵庫たる貸借対照表について論及する。貸借対照表は、過去に向っては期間外項目の貯蔵庫として機能し、将来に向っては、この貯蔵庫から将来の各期に適合する項目を引き渡すという取次ぎを行う表であるとする。したがって、貸借対照表は生産サイクルと信用サイクルの未決着項目を収容することになるとする。

4. 本論文の評価及び問題点

(1) 評価

本論文で提唱する川口教授の資産動態論は、複式簿記の産物である財務諸表の解釈学から出発した伝統的な会計理論の問題点を、企業の経済活動を直截に対象とするアプローチにより解決しようとする理論体系であり、その論考は会計構造全体に緻密に及んでおり、学術論文としての独創性に極めて富むものであるとみることができる。また全体の論文の内容を通じて深い論考がみられるところである。

本論文はこれまで、学会において誰も提起したことのない資産動態論なる概念の、会計上の新たな体系化

が試みられている。また教授が主張する資産動態論が、会計学領域の中で新たな知見を構築するまでの綿密なテストを経ている様子が論文より察せられる。資産が全ての用役であると主張することが、論文の出発点となっているが、このことは既にアメリカ会計学会の会計原則 1957 年改訂版で、資産の測定を用役潜在性による貨幣等価額であると主張している。この会計原則は、資産評価原則が定められているに過ぎないのに対し、提出論文では、資産の本質を追及してその本質に基づき一貫した論理の展開となっている。

特に本論文で考察されているキャッシュフロー計算書について、わが国の会計制度は、近年キャッシュフロー計算書の作成・開示が義務づけられたばかりである。これも金融ビッグバンの一環として、会計制度の国際化の影響からである。キャッシュフロー計算書の導入が国際化を急ぐあまり、キャッシュフロー計算書のみ検討された上での会計制度となった。会計理論体系を顧みることなく、提出論文でみるように資産動態論から必然的に導かれた結果ではない。資産動態論では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書を一体のものとして扱っている。この点は大きく評価されよう。キャッシュフロー計算の重要性は、教授の提言するように、会計理論全体からこれを認識しなければならぬであろう。

(2) 問題点

本論文を展開する上で用いられている中心的文献が、新しいものでないことがまず指摘される。新しい文献を使用して、今日問題となっている課題の解決策を提言することが求められよう。また、新しい文献を批判しつつ、例えば、費用・収益アプローチよりも資産・負債アプローチがなぜ近年主張されているのか。本論文では、費用・収益アプローチよりも資産・負債アプローチ、より正確に言えば、資産アプローチに基づき新たな会計理論の構築を目指しているのであるから、費用・収益アプローチが今日後退したのは、会計の大前提である継続企業概念を放棄した結果になるのか否かについて、資産動態論の立場から論述があれば、より理解されることになるであろう。

また論文は、明らかにプロダクト型会計理論に属す

ると理解される。しかし近年になって、ファイナンス型会計理論がわが国のみならず、世界中の会計学会で大きな潮流を占めるようになってきている。プロダクト型会計理論の立場からどのように説明していくのか。企業の活動は、用役を含む生産活動を大きく認め、ファイナンス型会計理論を軽く扱うことについての見解に触れることがあれば、より説得力のある業績となったと思われる。

5. 本論文の学術的意義

旧来から貸借対照表観として、静的貸借対照表観と動的貸借対照表観がある。前者を「静態論」とも呼び、財産計算または資本計算の手段として考える。後者は「動態論」とも言われ、シュマーレンバッハのように未来計算に重点を置くもの、すなわち損益計算の手段とみる立場と、ワルプやコジオールのように過去計算を中心とする考え方があ

る。提出論文は、明らかに静態論ではなく、未来計算も過去計算も重視する動態論の立場に立っている。資産を媒介にして、これまでにない未来計算も過去計算も可能な理論体系を構築し、「資産動態論」とする新たな理論を展開した貢献は極めて大きい。

会計学はこれまで、隣接科学と離れた領域にあると考えられていた。管理会計は他の領域と密にしていることが多少理解されても、財務会計は独自の領域とされることが一般的である。しかし、教授の視点でもある企業活動を通じて、とくに経済学・経営学との関係を密にした研究が、今後ますます重要とならなければならない。

本論文は、教授のこれまでの研究の集大成と位置づけることが出来る。本論文を公表する前に、「財務会計の論理と構造」・「財務会計論」の二著書が公刊されている。これは本論文の基礎ともいえる単書である。いずれも伝統的会計を解明する形で資産動態論を世に問い、日本公認会計士協会学術賞を2度受賞するなど高い評価を得ている。また、資産動態論の延長線上の成果とみる事が出来る論文「棚卸資産評価の論理構造」は、日本会計研究学会学会賞を受賞し学会でも高く評価されている。

以上、本論文『資産動態論の構築』に関する審査及

び試問の結果、本論文は会計学の独創的な理論を展開したものであり、若干の問題点はあるものの、会計学上高く評価されて良い労作であり、博士（商学）の学位（論文博士）を授与するに値するものと、審査員一同これを認めるものである。

（以上）。

Ⅲ 学位授与要記

- 一、氏名・本籍 川口 順一（山形県）
- 二、学位の種類 博士（商学）
- 三、学位記番号 商乙第2号
- 四、学位授与の条件 学位規則第4条第2項該当
- 五、学位授与年月日 平成17年3月25日
- 六、学位論文題目 資産動態論の構築
- 七、審査委員 主査 専修大学商学部
教授 松原 成美
副査 専修大学商学部
教授 黒川 保美
副査 専修大学商学部
教授 柳 裕治